



## 2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日  
上場取引所 東

上場会社名 サンネクスタグループ株式会社  
 コード番号 8945 URL <https://www.sunnexta.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務グループ長  
 定時株主総会開催予定日 2021年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 高木 章  
 (氏名) 吉田 勇  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5229-8839  
 2021年9月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	8,519	△1.2	836	△2.3	906	0.4	535	△4.7
2020年6月期	8,626	2.2	855	△10.5	902	△10.0	561	△18.7

(注) 包括利益 2021年6月期 1,813百万円 (124.6%) 2020年6月期 807百万円 (△20.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	53.84	52.06	6.7	7.8	9.8
2020年6月期	58.05	55.19	8.3	9.1	9.9

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 ー百万円 2020年6月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	12,975	8,905	67.7	877.41
2020年6月期	10,361	7,259	68.7	732.07

(参考) 自己資本 2021年6月期 8,821百万円 2020年6月期 7,123百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	701	△98	△215	4,067
2020年6月期	857	△197	△177	3,679

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	13.00	—	15.00	28.00	272	48.2	4.0
2021年6月期	—	15.00	—	17.00	32.00	320	59.4	4.0
2022年6月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		57.7	

## 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	12.7	880	5.2	910	0.4	590	10.2	58.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) 日本社宅サービス株式会社 、 除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年6月期	11,159,800 株	2020年6月期	10,876,900 株
2021年6月期	1,146,888 株	2020年6月期	1,146,888 株
2021年6月期	9,941,945 株	2020年6月期	9,676,808 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載しております。

なお、当社は、持株体制の移行に伴い、2020年7月1日付において商号を日本社宅サービス株式会社からサンネクスタグループ株式会社に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(企業結合等関係) .....	15
(1株当たり情報) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の進捗により景気を持ち直しが期待されているものの、緊急事態宣言が再発出されるなど、経済活動と個人消費が大幅に制限され、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの基盤事業であります社宅マネジメント事業とマンションマネジメント事業におきましても様々な影響を受けておりますが、お客様や従業員の安全確保に最大限の注意を払い、新型コロナウイルス感染拡大防止への対策を講じながらサービスを継続してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、今後の新常态を見据え、様々な環境変化が想定される中で、中期ビジョン「NEXT STANDARD 2025」～アウトソーシングを通じて人の暮らしを豊かにする～の実現に向けて、2025年6月期までの5ヵ年を対象とした中期経営計画を発表しました。

同計画のもと、アウトソーシング事業者としての更なる進化・発展に向けて、アウトソーシング領域の拡大とオペレーションの変革を掲げ、中堅企業向け新サービスの開発や人事・総務向けBPOサービスの拡充、サービス品質、利便性及び生産性向上を目指した社宅管理業務のデジタル化や中小規模のマンション管理会社の事業支援として、高度にデジタル化させた管理モデルの共同研究開発に向けた取り組みを推進しました。

こうした取り組みのもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は新型コロナウイルス感染症等の影響から工事関連に遅れが生じたことにより、85億19百万円（前年同期比1.2%減）となりました。利益面では、2020年7月1日付けで持株会社体制へ移行したことによる移行・整備コストが発生したことなどにより、営業利益は8億36百万円（同2.3%減）、経常利益は9億6百万円（同0.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、退任取締役に対する特別功労金や連結子会社であるサンネクスタリーシング株式会社が保有する無形固定資産（のれんを含む）の減損損失を特別損失に計上したことなどから、5億35百万円（同4.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループでは、当連結会計年度より、中期ビジョンの実現に向けて、「住まいと暮らしを支える人々のマネジメントスタイルの変革支援」を事業の中心において、住まいの安全・安心・快適を推進することから、マネジメントアプローチによる管理を一層強化するため、報告セグメントの名称変更とサービスの事業軸の見直しを行いました。これにより、「社宅管理事務代行業業」を「社宅マネジメント事業」、「施設総合管理事業」を「マンションマネジメント事業」、「その他事業」を「インキュベーション事業」にそれぞれ変更し、従来「その他事業」に含まれていたコスト削減サービスを「社宅マネジメント事業」に含めることとしました。

また、以下の前連結会計年度比較につきましては、前連結会計年度は持株会社移行前であり、セグメントごとの利益の算出が困難なことから、売上高のみ変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

#### ①社宅マネジメント事業

社宅マネジメント事業においては、企業のアウトソーシングへの関心は引き続き高い状態にあります。しかし、新型コロナウイルスの影響による営業活動の制限に加え、企業における急速なテレワーク導入による働き方の変化により、意思決定が遅れている企業への働きかけが弱まり、新規受注及び稼働の遅れが生じました。また、既存の受託収入は堅調に推移している一方、コロナ禍における当事業年度の転勤シーズンでは、顧客企業の一部が異動を抑制したことから、手数料収入が減少し、売上高は41億58百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は14億19百万円となりました。

#### ②マンションマネジメント事業

マンションマネジメント事業においては、賃貸物件等の施設管理の新規受託は順調に推移したものの、マンション管理は、不採算物件の受託見直しを進めたことや、コロナ禍におけるセミナー開催延期等の影響もあり新規受注活動に遅れが生じており、マンション管理戸数は微増となりました。

また、修繕工事関係では新型コロナウイルス感染症の影響によりマンション理事会の合意形成が遅れ、一部大規模工事の実施時期が翌期以降に時期ずれしたことや、前期に見られた台風等自然災害による修繕工事件数の減少もあつたことから、売上高は39億55百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は1億77百万円となりました。

#### ③インキュベーション事業

インキュベーション事業においては、保険サービスがコロナ禍の中で営業自粛等により新サービス拡大に向けた活動に遅れが生じたものの、24時間対応のコールセンターサービスが拡大したことから、売上高は4億4百万円（前年同期比12.7%増）となりました。利益面については複数サービスが投資段階にあることから、営業損失は23百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億67百万円増加し、66億60百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億87百万円増加し、その他に含まれる未収還付法人税等3億21百万円発生したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億46百万円増加し、63億15百万円となりました。これは主に、保有株式の時価評価に伴い投資有価証券が18億90百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加し、24億7百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億19百万円増加、その他に含まれる未払消費税等が1億45百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億11百万円増加し、16億62百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が6億6百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億45百万円増加し、89億5百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の発生などによる利益剰余金2億39百万円の増加や、保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金が12億78百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億87百万円増加し、当連結会計年度末には40億67百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は7億1百万円（前連結会計年度は8億57百万円の資金の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益8億34百万円及び法人税等の支払額3億7百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果支出した資金は98百万円（前連結会計年度は1億97百万円の資金の支出）となりました。これは主として、固定資産の取得による支出58百万円及び投資有価証券の取得による支出50百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果支出した資金は2億15百万円（前連結会計年度は1億77百万円の資金の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額2億95百万円及び株式の発行による収入82百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率 (%)	68.7	67.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.4	77.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	492.3	735.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響は未だ収束の見通しが立たず、現在も変異ウイルスによる感染増加や緊急事態宣言の再延長の懸念など、引き続き予断を許さない状況が続くことが予想されますが、引き続き、お客様や従業員の安全確保に最大限の注意を払い、必要な対策を講じながらサービスを継続してまいります。

当社グループは、中期ビジョン「NEXT STANDARD 2025」～アウトソーシングを通じて人の暮らしを豊かにする～の実現に向けて、2021年6月期を初年度とする5カ年の中期経営計画（2020年7月～2025年6月）を策定し、時価総額250億円を超える企業集団を目指しております。

アウトソーシング事業者としての更なる進化・発展に向けて、アウトソーシング領域の拡大とオペレーションの変革を進め、デジタル化の一層の推進や健康経営をベースにした働き方改革を実行しながら、今後の市況の変化等を見越した事業拡大と生産性向上への投資を行ってまいります。

2022年6月期は、コロナ禍における新規受注の回復に向けた活動を行いながら、ストックの維持・拡大を目指します。

社宅マネジメント事業は中堅企業向け新サービスの開発とデジタル化への投資を継続しながら、社宅アウトソーシングサービスで培ったノウハウで人事・総務部門のあらゆる課題を解決する人事・総務向けBPOサービスの拡大を推進します。

マンションマネジメント事業はデジタル化への投資を継続しながら、前期からの期ずれ工事案件に対処するとともに、管理サービスや清掃サービス、管理組合と接するフロントマンの対応力向上といった品質改善に向けた取り組みや居住者の暮らし方改革の支援による管理サービスの付加価値向上を図ります。

インキュベーション事業は、収益力の強化及び一層の品質向上、並びにマネジメントの効率化を目的に2021年7月1日付けでグループ内組織再編を行い、住まいを管理する事業者に向けたサービスプラットフォームを提供する「マネジメントサポート事業」の育成を推進してまいります。

以上により、2022年6月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高96億円（前年同期比12.7%増）、営業利益8億80百万円（同5.2%増）、経常利益9億10百万円（同0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億90百万円（同10.2%増）を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業基盤の中長期的な安定に資する内部留保の充実と株主の皆様への利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、今後の事業展開等を勘案して配当金額を決定することを基本方針としております。株主還元につきましては、安定的な配当の継続に努めるとともに、DOE（連結株主資本配当率）4.0%以上（2025年6月期に向けては5.0%以上）を目標としております。

2021年6月期の期末配当につきましては、上記の配当方針と基盤事業におけるストックの積み上げが概ね堅調に推移していることから、期首発表予想より2円増配の1株当たり17円とし、既に実施した中間配当金15円と合わせて、年間配当金は1株当たり32円となる予定であります。

また、2022年6月期につきましては、引き続き、基盤事業におけるストックが堅調に推移するものと予想されることから、1株当たり年間配当金を前期より2円増配の34円（うち中間配当金17円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開していることや連結財務諸表の比較可能性を確保するため、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,704,198	4,091,682
売掛金	306,865	355,698
未収入金	216,718	207,877
営業立替金	1,392,395	1,474,858
商品及び製品	1,188	1,395
販売用不動産	167,573	92,536
仕掛品	11,186	10,468
原材料及び貯蔵品	11,443	10,627
その他	84,221	416,799
貸倒引当金	△2,921	△1,722
流動資産合計	5,892,871	6,660,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	244,929	261,336
減価償却累計額	△139,125	△148,396
建物(純額)	105,804	112,939
工具、器具及び備品	291,766	244,767
減価償却累計額	△230,207	△208,071
工具、器具及び備品(純額)	61,559	36,695
車両運搬具	1,932	1,932
減価償却累計額	△1,127	△1,529
車両運搬具(純額)	805	402
土地	489,239	515,492
リース資産	11,809	11,809
減価償却累計額	△3,149	△5,511
リース資産(純額)	8,660	6,298
有形固定資産合計	666,068	671,828
無形固定資産		
のれん	240,924	204,224
その他	188,391	134,589
無形固定資産合計	429,316	338,813
投資その他の資産		
投資有価証券	3,123,339	5,014,121
破産更生債権等	1,405	894
繰延税金資産	78,340	120,889
その他	170,090	168,695
投資その他の資産合計	3,373,175	5,304,600
固定資産合計	4,468,560	6,315,243
資産合計	10,361,431	12,975,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	157,195	189,313
未払金	270,827	281,504
未払法人税等	225,141	344,811
営業預り金	624,332	658,815
預り金	52,781	54,309
前受金	347,248	367,875
賞与引当金	35,475	62,040
役員賞与引当金	40,999	10,128
株主優待引当金	3,848	5,974
その他	293,825	433,216
流動負債合計	2,051,675	2,407,988
固定負債		
退職給付に係る負債	178,876	188,740
繰延税金負債	858,334	1,464,889
その他	13,330	8,717
固定負債合計	1,050,541	1,662,346
負債合計	3,102,216	4,070,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	836,752	908,886
資本剰余金	1,027,902	1,100,036
利益剰余金	3,706,226	3,945,832
自己株式	△459,582	△459,582
株主資本合計	5,111,299	5,495,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,011,822	3,290,312
その他の包括利益累計額合計	2,011,822	3,290,312
新株予約権	136,094	119,644
純資産合計	7,259,215	8,905,128
負債純資産合計	10,361,431	12,975,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	8,626,489	8,519,101
売上原価	6,600,530	6,382,834
売上総利益	2,025,959	2,136,266
販売費及び一般管理費		
役員報酬	181,312	69,867
給料及び手当	250,078	427,216
賞与引当金繰入額	4,269	33,024
役員賞与引当金繰入額	40,999	10,128
貸倒引当金繰入額	△233	△1,198
退職給付費用	13	1,102
のれん償却額	34,676	34,339
その他	659,080	725,683
販売費及び一般管理費合計	1,170,196	1,300,161
営業利益	855,762	836,104
営業外収益		
受取利息及び配当金	37,224	44,195
受取手数料	1,996	2,376
補助金収入	5,083	12,073
その他	5,859	13,159
営業外収益合計	50,163	71,804
営業外費用		
支払利息	233	604
開業費償却	543	543
その他	2,179	522
営業外費用合計	2,957	1,670
経常利益	902,968	906,239
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,218
新株予約権戻入益	866	3,613
特別利益合計	866	10,832
特別損失		
固定資産売却損	569	10
固定資産除却損	1,885	6,110
役員退職功労金	—	51,300
減損損失	—	25,163
特別損失合計	2,455	82,584
税金等調整前当期純利益	901,379	834,486
法人税、住民税及び事業税	344,009	299,379
法人税等調整額	△4,392	△240
法人税等合計	339,616	299,138
当期純利益	561,762	535,347
親会社株主に帰属する当期純利益	561,762	535,347

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	561,762	535,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245,909	1,278,490
その他の包括利益合計	245,909	1,278,490
包括利益	807,672	1,813,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	807,672	1,813,838
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,098	974,248	3,399,828	△459,523	4,697,651
当期変動額					
新株の発行	53,654	53,654	—	—	107,308
剰余金の配当	—	—	△250,784	—	△250,784
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	561,762	—	561,762
自己株式の取得	—	—	—	△59	△59
その他	—	—	△4,580	—	△4,580
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	53,654	53,654	306,398	△59	413,648
当期末残高	836,752	1,027,902	3,706,226	△459,582	5,111,299

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,765,912	1,765,912	119,172	6,582,736
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	107,308
剰余金の配当	—	—	—	△250,784
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	561,762
自己株式の取得	—	—	—	△59
その他	—	—	—	△4,580
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	245,909	245,909	16,921	262,831
当期変動額合計	245,909	245,909	16,921	676,479
当期末残高	2,011,822	2,011,822	136,094	7,259,215

当連結会計年度 (自2020年7月1日 至2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	836,752	1,027,902	3,706,226	△459,582	5,111,299
当期変動額					
新株の発行	72,133	72,133	—	—	144,267
剰余金の配当	—	—	△295,741	—	△295,741
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	535,347	—	535,347
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	72,133	72,133	239,605	—	383,873
当期末残高	908,886	1,100,036	3,945,832	△459,582	5,495,172

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,011,822	2,011,822	136,094	7,259,215
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	144,267
剰余金の配当	—	—	—	△295,741
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	535,347
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,278,490	1,278,490	△16,450	1,262,040
当期変動額合計	1,278,490	1,278,490	△16,450	1,645,913
当期末残高	3,290,312	3,290,312	119,644	8,905,128

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	901,379	834,486
減価償却費	92,831	77,596
のれん償却額	34,676	34,339
減損損失	—	25,163
新株予約権戻入益	△866	△3,613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△233	△1,198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	768	26,564
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,404	△30,871
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,360	9,864
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	3,848	2,125
株式報酬費用	50,153	48,936
受取利息及び受取配当金	△37,224	△44,195
支払利息	1,629	953
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,218
固定資産売却損益 (△は益)	569	10
固定資産除却損	1,885	6,110
役員退職功労金	—	51,300
売上債権の増減額 (△は増加)	31,288	△48,833
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,198	32,118
営業立替金の増減額 (△は増加)	△5,244	△82,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,466	76,364
前受金の増減額 (△は減少)	19,440	20,627
営業預り金の増減額 (△は減少)	△41,204	34,483
その他	△16,153	△45,270
小計	1,091,577	1,017,380
利息及び配当金の受取額	37,224	44,195
利息の支払額	△1,742	△953
役員退職功労金の支払額	—	△51,300
法人税等の支払額	△269,852	△307,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,207	701,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2	△0
有形固定資産の取得による支出	△60,422	△45,068
無形固定資産の取得による支出	△64,414	△13,787
有形固定資産の売却による収入	100	916
投資有価証券の取得による支出	△12,100	△50,000
投資有価証券の売却による収入	—	9,173
貸付金の回収による収入	511	511
事業譲受による支出	△53,256	—
その他	△7,660	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,244	△98,254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2,511	△2,535
株式の発行による収入	75,257	82,607
自己株式の取得による支出	△59	—
配当金の支払額	△250,463	△295,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,777	△215,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	482,185	387,483
現金及び現金同等物の期首残高	3,192,502	3,679,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,228	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,679,916	4,067,400

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難な状況にあります。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響が、当連結会計年度末の状況から悪化しないとの前提で、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「社宅マネジメント事業」、「マンションマネジメント事業」及び「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしており、「社宅マネジメント事業」は社宅管理事務に関する代行業務とそれに関わるシステム導入等のサービスを行い、「マンションマネジメント事業」はマンション等の施設管理及び修繕工事等を行い、「インキュベーション事業」はコールセンター、保険等のサービスを展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅マ ネジ メント 事業	マンシ ョン マネジ メント事 業	インキュ ベーシ ョン事 業	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,147,363	4,119,660	359,465	8,626,489	—	8,626,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,406	8,895	68,420	78,722	(78,722)	—
計	4,148,770	4,128,556	427,885	8,705,212	(78,722)	8,626,489
セグメント利益又は損失 (△)	835,425	63,630	△47,217	851,838	3,923	855,762
セグメント資産	7,368,257	3,137,320	113,840	10,619,418	(257,986)	10,361,431
その他の項目						
減価償却費	60,998	18,262	13,570	92,831	—	92,831
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111,396	12,840	55,361	179,598	—	179,598

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

なお、当連結会計年度においては、持株会社体制に移行前であり、グループ管理費用等を正確に算出することが実務上困難であるため、移行前の「社宅マネジメント事業」に含めております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅マネ ジメント 事業	マンショ ンマネジ メント事 業	インキュ ベーショ ン事業	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,158,825	3,955,319	404,956	8,519,101	—	8,519,101
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,138	8,067	71,211	80,417	(80,417)	—
計	4,159,964	3,963,386	476,168	8,599,519	(80,417)	8,519,101
セグメント利益又は損失 (△)	1,419,678	177,011	△23,432	1,573,257	△737,152	836,104
セグメント資産	3,233,592	2,988,709	54,784	6,277,086	6,698,377	12,975,464
その他の項目						
減価償却費	47,764	17,467	9,641	74,873	2,722	77,596
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	773	57,729	490	58,993	401	59,394

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△737,152千円は、セグメント間取引消去21,463千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△758,616千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、中期ビジョン実現に向けて今後、住まいと暮らしを支える人々のマネジメントスタイルの変革支援を事業の中心において、住まいの安全・安心・快適を推進することからマネジメントアプローチによる管理を一層強化するため、報告セグメントの名称変更とサービスの事業軸の見直しを行いました。これにより、「社宅管理事務代行事業」を「社宅マネジメント事業」に、「施設総合管理事業」を「マンションマネジメント事業」に、「その他事業」を「インキュベーション事業」にそれぞれ変更し、従来「その他事業」に含まれておりましたコスト削減サービスを「社宅マネジメント事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に基づき組替えたものを開示しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「インキュベーション事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において25,163千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「インキュベーション事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当連結会計期間において2,361千円であります。なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）に当該のれんの減損も含めて記載しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	社宅マネジメント事業	マンションマネジメント事業	インキュベーション事業	合計
当期償却額	—	34,001	674	34,676
当期末残高	—	238,226	2,698	240,924

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	社宅マネジメント事業	マンションマネジメント事業	インキュベーション事業	合計
当期償却額	—	34,001	337	34,339
当期末残高	—	204,224	—	204,224

（注）インキュベーション事業において、のれんの減損損失2,361千円を計上しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

新設分割による持株会社体制への移行

当社は、2019年8月16日開催の取締役会決議におきまして、当社を分割会社とし、新たに設立した「日本社宅サービス株式会社」を承継会社とする新設分割を実施するとともに、同日付で当社の商号を「サンネクスタグループ株式会社」に変更する等の定款変更を行う旨を決議し、2019年9月27日開催の第21回定時株主総会において承認可決されたため、2020年7月1日付にて持株会社体制へ移行いたしました。

（1）取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 社宅マネジメント事業  
 事業の内容 社宅管理事務代行、システム開発他

② 企業結合日

2020年7月1日

③ 企業結合の法的形式

サンネクスタグループ株式会社を分割会社、日本社宅サービス株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする新設分割

④ 結合後企業の名称

日本社宅サービス株式会社（当社の連結子会社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループは創業以来「ビジョナリーカンパニー創造」を経営ビジョンとして掲げ、「NEXT DREAM NEXT STANDARD 一世の中に新たな価値を創造し社会に貢献する」という考えのもと事業を推進してまいりました。このような中で、当社グループが今後さらに持続的な成長を実現していくため、グループ全体の経営資源の最適配分、経営スピードの加速化、並びに経営人材育成の早期化に取り組み、将来の中核事業となるような新たなビジネスの創出と育成を図るとともに、グループ経営管理及び業務執行の分類によるコーポレートガバナンスのさらなる向上を図ることが必要と考え、持株会社体制へ移行することといたしました。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
1株当たり純資産額	732.07円	1株当たり純資産額	877.41円
1株当たり当期純利益	58.05円	1株当たり当期純利益	53.84円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	55.19円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	52.06円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	561,762	535,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	561,762	535,347
期中平均株式数(株)	10,823,516	9,941,945
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	500,909	340,437
(うち新株予約権(株))	(500,909)	(340,437)